

5 GENDER EQUALITY



〈目標5〉ジェンダー平等

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

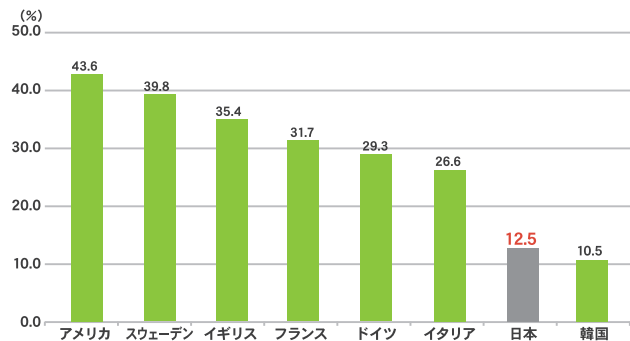
目標5の主な内容

- すべての女性および女児に対するあらゆる差別を撤廃する。
- 人身売買や性的、その他の搾取や、公的・私的空間におけるあらゆる暴力を排除する。
- 各国の状況に応じた世帯・家族内の責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
- 政治、経済、公共分野での意思決定において完全かつ効果的な女性の参画や平等なリーダーシップの機会を提供する。
- ジェンダー平等の促進のため適切な政策や拘束力のある法規を導入・強化する。

問題の背景

- 1990年の時点で、南アジアでは、小学校に通う女児の数が男児100人に対し74人にすぎませんでした。2012年までに、男女の就学率は拮抗しています。
- サハラ以南アフリカ、オセアニア、西アジアでは依然として、小学校と中学校に入学しようとする女児が障害に直面しています。
- 北アフリカでは、非農業部門の有給雇用における女性の割合が、5人に1人に達していません。
- 2015年現在、世界の46カ国で、女性がいずれかの議院で議員数全体の30%超を占めています。

女性管理職割合の国際比較

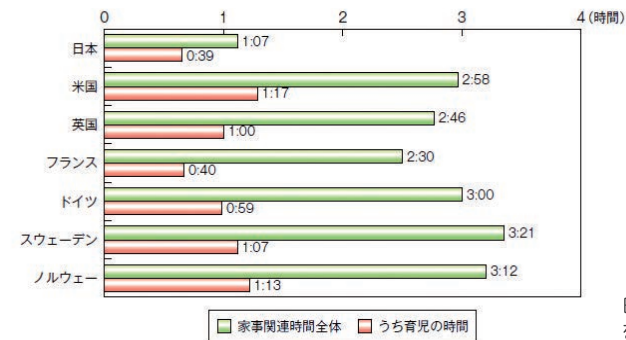


女性の社会進出には、制度や環境、社会文化の違いが影響を与えられます。企業における女性管理職の比率では、日本は12.5%と、先進諸外国と比べ低い結果が出ています。

日本の状況

- 世界経済フォーラムが毎年公表する、社会進出における男女格差を示す「ジェンダーギャップ指数」によると、測定可能な142カ国のうち、日本は104位(2015年)と低く、諸外国と比べて政治・経済活動や意思決定に参加する機会の男女差が大きいと言えます。
- 日本の地方議会における女性議員の割合は都市部で高く、郡部で低い傾向にあります。2014年12月末現在、4割近い町村議会で、いまだに女性議員がいません。

6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間(1日当たり、国際比較)



(備考) Eurostat「How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men」(2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S.「American Time Use Survey」(2013)及び総務省「社会生活基本調査」(平成23年)より作成。

日本では、6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連に費やす時間が他の先進国と比較して低水準です。

地域からのヒント

NPO法人ウィメンズアイ(WI)は、三陸海岸沿岸部に災害ボランティアとして集まった有志メンバーが「女性が自らをいかして元気に活躍できる社会づくりを支援するために立ち上げた団体です。コミュニティの中で女性の声が尊重され、女性が必要な力を身につけていくために、学習や交流の場づくりを行っています。災害を経験した女性たちの声を、国内ばかりでなく海外にも伝えていくことは、地域の女性たちにとっても、大きな刺激となっています。



WEの主催で南三陸で開催された国際地域女性アカデミー in Tohoku (写真提供:ウィメンズアイ)